

日高線（苫小牧～鷗川間）
第2期事業計画（アクションプラン）

日高線（苫小牧～鷗川間）第2期事業計画（アクションプラン）

－ 目 次 －

- 序章 1ページ
 - （1）はじめに
 - （2）策定経緯
- 第1章 第1期事業計画（アクションプラン）の検証について 2ページ
- 第2章 基本的事項 2ページ
 - （1）位置づけ
 - （2）推進母体
- 第3章 日高線（苫小牧～鷗川間）のおかれた状況 3～4ページ
 - （1）関係市町の状況
 - （2）日高線（苫小牧～鷗川間）の状況
 - （3）これまでの協議状況
- 第4章 取組方針 4～5ページ
 - （1）目的
 - （2）基本指標
- 第5章 具体的取組内容 5～6ページ
 - （1）基本方針
 - （2）具体的取組内容
- 第6章 今後の進め方 7ページ
- 別冊 第1期計画1年目報告書
- 別添資料

序章

(1) はじめに

この計画は、日高線（苫小牧～鷓川間）を維持・活性化するため、3年間でJ R北海道と地域の関係者が一体となって取り組む内容を事業計画（アクションプラン）としてまとめたものである。

(2) 策定経緯

- 厳しい経営状況におかれたJ R北海道は、平成28（2016）年11月に単独では維持困難な線区を公表して、地域の関係者と協議を行ってきた。
- このような中、平成30（2018）年7月国土交通省は、J R北海道に対し、「J R北海道の経営改善に向けた取組」を着実に進めるよう監督命令を発出した。
- 監督命令に基づき、令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度を「第1期集中改革期間」とし、J R北海道と地域の関係者が一体となって、利用促進やコスト削減などに取り組むとともに、持続的な鉄道網の確立に向け徹底的な検討を行うため、事業計画（以下「第1期事業計画（アクションプラン）」という。）を策定した。
- 令和2（2020）年8月5日、J R北海道と地域の関係者は、第1期事業計画（アクションプラン）1年目の検証結果を国土交通省へ報告し、着実に取組が行われていることが確認された。
- 令和2（2020）年12月12日、J R北海道と地域の関係者は、第1期事業計画（アクションプラン）2年目第2四半期までの取り組み状況を国土交通省へ報告した。
- こうした取り組みを踏まえ、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの「第2期集中改革期間」に取り組む事業計画（以下、「第2期事業計画（アクションプラン）」という。）を策定することとした。

第1章 第1期事業計画（アクションプラン）の検証について

監督命令に基づき、J R北海道と地域の関係者は、第1期事業計画（アクションプラン）1年目の検証を行った。なお、報告書は別冊のとおりである。
2年目の検証は令和3（2021）年度に行う。

第2章 基本的事項

(1) 位置づけ

- 第2期事業計画（アクションプラン）は、J R北海道の徹底した経営努力を前提として、鉄道を持続的に維持する仕組みを構築するために、「監督命令」を受けた J R北海道と地域の関係者が協力しながら、「監督命令」で命じられた「第2期集中改革期間」の3年間に具体的に取り組む内容を記載したものである。
- 将来に向けて線区の持続性を確保するため、この計画を共に取り組むことを通して、J R北海道と地域の関係者が一体となって取り組む気運を醸成する。
- J R北海道と地域の関係者は、取組の結果を毎年度検証し、最終年度（令和5（2023）年度）には総括的な検証も行う。

(2) 推進母体

- J R北海道を代表とする委員会を第1期事業計画（アクションプラン）に引き続き設置し、地域の関係者の協力を得ながら取り組む。
- このため、第2期事業計画（アクションプラン）の推進を目的とする「日高線アクションプラン実行委員会」（以下「委員会」という。）及び事務レベルの「幹事会」を第1期事業計画（アクションプラン）に引き続き設置する。

※ 日高線アクションプラン実行委員会及び幹事会について

- ① 取組主体 J R北海道（委員会事務局）
- ② 関係者
 - 「J R北海道の維持困難線区に関する東胆振首長懇談会」構成市町村の首長（委員会）、担当者（幹事会）
 - ・ 沿線市町村（駅のある市町村）
苦小牧市、厚真町、むかわ町、
 - ・ 周辺市町村（日高線の周辺に位置・関係する市町村）
 - 広域行政機関
 - ・ 北海道
 - オブザーバー
 - ・ 国土交通省

第3章 日高線（苫小牧～鷗川間）のおかれた状況

(1) 関係市町の状況

- 別添資料 1～3 ページのとおり

(2) 日高線（苫小牧～鷗川間）の状況

- 別添資料 4～18 ページのとおり

(3) これまでの協議状況

- 平成 28（2016）年 11 月 18 日 J R 北海道が「当社単独では維持困難な線区」を公表した後、関係者の中で、日高線における持続的な鉄道網のあり方について議論が行われてきた。
- J R 北海道は、日高線を維持していきたいと考えているものの、単独では維持することが困難な状況にあることから、持続可能な交通体系のあり方について地域の皆様に問題提起を行った。
- 北海道は、「鉄道ネットワーク・ワーキングチーム・フォローアップ会議」を開催し、地域での議論を踏まえて「北海道の将来を見据えた鉄道網（維持困難線区）のあり方について」をとりまとめるとともに、平成 30（2018）年 3 月にはこれを踏まえて「北海道交通政策総合指針」を策定した。
- これらの中では、日高線は次のとおり位置づけられた。

① 日高線の現状

- ・ 通学や通勤など、住民の日常生活で利用されており、朝の苫小牧方面に向かう列車においては、最大 180 人を超える利用があるが、その他においては、利用者数が 10 人以下の時間帯が多くなっている。
- ・ 鉄道とバスが、おおむね全区間にわたって並行している。

② 日高線のあり方について

- ・ 他の交通機関での代替の可能性を踏まえつつ、地域における負担等も含めた検討・協議を進めながら、路線の維持に努めていくことが必要と考える。

- J R 北海道が、平成 28（2016）年 11 月に当社単独では維持困難な線区を公表後、これまでも多くの広域連携事業に取り組んできた、東胆振 1 市 4 町の首長が参加する懇談会において、地域における日高線について協議が進められてきた。

- 平成 30 (2018) 年 7 月 27 日には、国土交通省から J R 北海道に対して「J R 北海道の経営改善について」監督命令が発出され、J R 北海道の経営改善に向けた取組を前提として鉄道を持続的に維持する仕組みの構築が必要な線区に対する方針が示された。
- 監督命令は、J R 北海道に対し、「維持する仕組み」を構築していくための前提として、令和元 (2019) 年度及び令和 2 (2020) 年度を「第 1 期集中改革期間」として、当社と地域の関係者が一体となって、利用促進や経費節減等に取り組み、持続的な鉄道網の確立に向け、2 次交通を含めたあるべき交通体系について、徹底的に検討を行うことを命じた。
- J R 北海道は、地域の関係者のご理解とご協力を得ながら、第 1 期事業計画(アクションプラン)を策定し、利用促進と経費節減等に取り組み、四半期毎に進捗状況の確認などを行った。
- 監督命令は、「第 1 期集中改革期間」の検証を行い、着実な取組が行われていることを前提として、令和 3 (2021) 年度から令和 5 (2023) 年度までの「第 2 期集中改革期間」に移行するとともに、「第 1 期集中改革期間」の検証結果を「第 2 期集中改革期間」における取組に反映させることを命じている。
- J R 北海道は、監督命令を厳粛に受けとめ、北海道交通政策総合指針を尊重する所存であり、日高線を維持するため、地域の関係者のご理解とご協力を得ながら、「第 2 期集中改革期間」の取組を第 2 期事業計画(アクションプラン)として策定し、履行する。

第 4 章 取組方針

- J R 北海道は、徹底した経営努力を前提として、鉄道を持続的に維持する仕組みの構築を行うために、地域の関係者のご協力を得ながら、地域の関係者と一体となり、利用促進、経費節減などの取組を進める。
- 監督命令に基づき事業の抜本的な改善方策の検討に向け、J R 北海道と地域の関係者は、最終年度(令和 5 (2023) 年度)には総括的な検証を行う。

(1) 目的

- 日高線を持続的に維持していくためには、日高線の収入を増やし経費を節減することが必要不可欠である。
- このため、J R 北海道と地域の関係者は、この計画を進めることにより、収支改善に資する具体的な取組を進める。
 ※ なお、収支改善については、この計画による具体的な取組以外にも、長期的な利用者の減少傾向や設備投資による減価償却費の増減など、様々な変動要素について分析し、状況を把握することとする。

(2) 基本指標

- 第1期計画開始前の基本指標は次のとおりである。基本指標とあわせ関連指標の推移も確認しながら進める。

- ① 収支状況（苫小牧～鶴川間）

- 平成29（2017）年度（第1期計画開始前） Δ 426百万円
（営業収益27百万円、営業費用453百万円）

- ② 輸送密度（苫小牧～鶴川間）

- 昭和62（1987）年度（国鉄分割民営化時） 1,283人/日
平成29（2017）年度（第1期計画開始前） 449人/日

- ※ 関連指標

- 駅別乗車人員、列車別乗車人員、駅間別乗車人員、駅間通過人員、定期券発売枚数 等

- 日高線の基本指標について、長期減少傾向、新型コロナウイルスの影響がある中でも、第1期計画開始前（平成29（2017）年度）と同水準を維持したいと考え、最終年度（令和5（2023）年度）の目標とする。検証の際は、以下の基本指標とともに、駅間輸送人員や発売実績などの関連指標も参考とする。

- ① 収支状況（目標）

- 令和5（2023）年度（第2期計画終了時期） Δ 426百万円

- ② 輸送密度（目標）

- 令和5（2023）年度（第2期計画終了時期） 449人/日

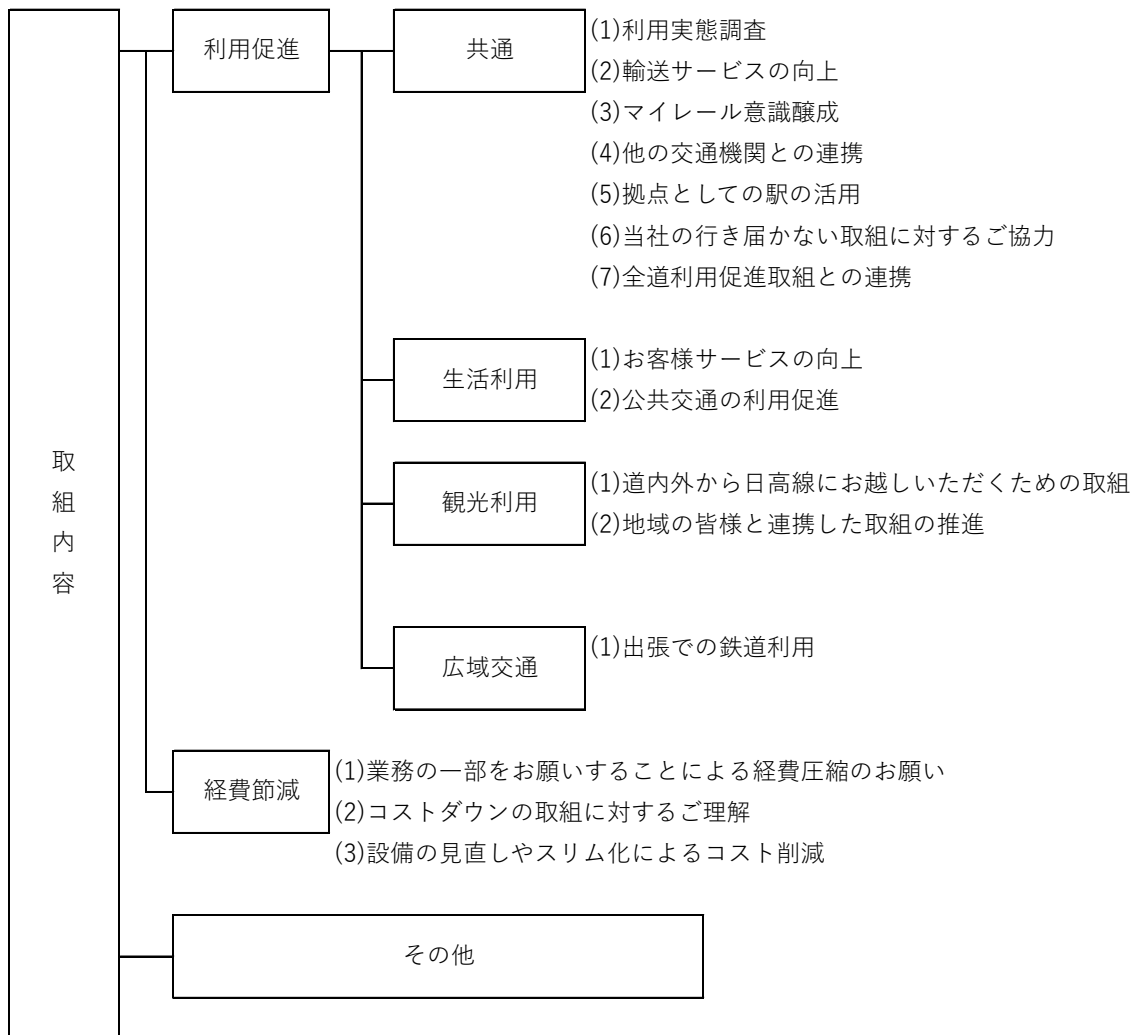
第5章 具体的取組内容

(1) 基本方針

- 通学や通院など、生活利用が多いという線区の特徴を考慮し、必要不可欠な地域住民の足として維持存続を図るため、マイルール意識の醸成や利用促進などに取り組む。
- 沿線や周辺地域のイベント、見どころを活用した鉄道を利用する仕掛けづくりをJR北海道と周辺地域の関係者が一体となって行う。
- 路線バスや地域交通との接続改善の取組を推進し、利便性向上を図る。
- 利用促進、経費節減の取組を推進し、線区の収支改善を図る。

(2) 具体的取組

- 取組内容の構成は以下のとおり。また、具体的取組は別紙のとおりである。
 - ・ 「利用促進」「経費節減」の二つの観点から整理する。
 - ・ 「利用促進」については、ご利用形態に即して「共通」「生活利用」「観光利用」「広域交通」に分類して整理する。
 - ・ それぞれの取組内容について事業主体と具体的な取組内容を記述する。



第6章 今後の進め方

- 第2期事業計画（アクションプラン）は、JR北海道と地域の関係者が一体となって取り組む。
- P D C Aサイクルに基づき必要な見直しを行いながら進める。具体的には、基本指標、関連指標や計画に盛り込まれた取組内容に基づき、利用促進や経費節減に向けた取組の実施結果、指標の推移状況について、委員会・幹事会において状況報告・意見交換や取組状況の検証を行う。
- こうした状況報告・意見交換や取組状況の検証を踏まえ、必要に応じて第2期事業計画（アクションプラン）の見直しを行うとともに、基本指標についても年度実績をもとに必要により見直しを検討する。
- 「第2期集中改革期間」の最終年度（令和5（2023）年度）には総括的な検証を行う。

		第1期	第2期集中改革期間												令和6 (2024) 年度
		令和2 (2020) 年度	令和3(2021)年度				令和4(2022)年度				令和5(2023)年度				
		IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
P	事業計画完成・公表	●													
D	取組の実施		←—————→												
	状況報告・意見交換		・	・	・	・									
C	取組状況の検証(令和3(2021)年度)		・	・	・	●									
A/P	必要な見直し		・	・	・	●									
D	取組の実施						←—————→								
	状況報告・意見交換						・	・	・	・					
C	取組状況の検証(令和4(2022)年度)						・	・	・	●					
A/P	必要な見直し						・	・	・	●					
D	取組の実施										←—————→				
	状況報告・意見交換										・	・	・	・	
C	取組状況の検証(令和5(2023)年度)										・	・	・	●	
C	総括的な検証										・	・	・	●	
A	持続可能な交通体系														—————→

●：実行委員会、・：幹事会

P (P L A N)：計画（目標及び計画の策定）

D (D O)：実行（取組の実施）

C (C H E C K)：点検・評価（取組状況や効果の把握・評価（実行委員会での意見を踏まえ改善する））

A (A C T I O N)：見直し（取組の改善・見直し（年度毎に利用促進策やコスト削減策等を見直す））

日高線 具体的取組

I. 利用促進 1 共通

取組内容		事業主体	スケジュール								
			R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度				
			上期	下期	上期	下期	上期	下期			
(1) 利用実態調査	①統計値では把握しがたいお客様の層等を掌握するため実態調査の実施	JR北海道 全自治体									
(2) 輸送サービスの向上	①限りある車両でどのようなダイヤがよいか、地域の皆様のご意見をお聞きする意見交換の実施	全自治体 JR北海道									
(3) マイレール意識の醸成	①JR北海道問題に対する関心を高める取組										
	ア. JRに関する利用促進特集等沿線自治体相互間の送客に向けた情報掲載	自治体									
	イ. 鉄道とバスを組み合わせた域内総合時刻表の作成・配布	自治体									
	ウ. 地元住民との懇談会等の実施 自治体主催出前講座への登録・開催	自治体 JR北海道									
	②リーフレットの作成 ・線区の状況、利用のお願い、集中改革期間の内容等について利用者にご理解頂く資料の作成	JR北海道									
	③出前教室等の実施 教育現場にJR社員が赴く出前勉強会や駅の課外授業受け入れ等で線区に関するPRを行う	全自治体 JR北海道									

取組内容	事業主体	スケジュール									
		R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度					
		上期	下期	上期	下期	上期	下期				
(4) 他の交通機関等との連携	①バス、タクシー等との相互連携の推進 ア. ダイヤ改正時のダイヤの相互連絡の改善	全自治体 JR北海道 その他									
	②2次交通との連携に向けた検討 鉄道とバスの連携による相互に成り立つ仕組み作り に向けた検討	全自治体 JR北海道 その他									
(5) 拠点としての駅の活用	①観光案内所・売店・飲食店等の設置の検討	自治体 JR北海道 その他									
	②駅舎の整備										
	ア. 駅舎・待合室の整備 ・自治体による駅舎・待合室の整備	自治体									
	イ. 駅付帯バリアフリー施設・維持・管理 ・ホーム、改札に繋がるエレベーター付自由通路整備 ・オストメイトトイレの設置	自治体 自治体									
	ウ. トイレ整備・維持・管理 ・洋式トイレの整備・維持・管理	自治体									
	③駅前広場に必要機能・配置の検討 ・駅前広場の再整備	自治体									
(6) 当社の行き届かない取組 に対するご協力	①駅前の環境整備 ・駅前広場の整備・維持・管理	自治体									
(7) 全道利用促進取組との 連携	①北海道鉄道活性化協議会との連携	全自治体									

2 生活利用

取組内容		事業主体	スケジュール							
			R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度			
			上期	下期	上期	下期	上期	下期		
(1) お客様サービスの向上	①サービスレベルの向上 ・大規模輸送障害時発生時等の運休等の情報内容の充実	JR北海道								
(2) 公共交通の利用促進	①鉄道利用促進のための補助制度等検討・実施 ・高校生への通学補助 ・スクールバスから通学列車へのシフト	自治体								
	②行事等での鉄道利用 ・日中時間帯の鉄道利用を図るため行事等での鉄道利用を依頼	全自治体								

3 観光利用

取組内容		事業主体	スケジュール							
			R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度			
			上期	下期	上期	下期	上期	下期		
(1) 道内外から日高線にお越しいただくための取組	①沿線や札幌周辺地域にお住まいの皆様を対象にしたお出かけの勧誘 ・JRヘルシーウォーキング開催に合わせた利用促進、沿線PR等の実施	全自治体 JR北海道								
	②宣伝協力 ア 札幌駅や新千歳空港駅等での宣伝協力	JR北海道 全自治体								
(2) 地域の皆様と連携した取組の推進	①沿線人気イベントを活用した鉄道利用促進	全自治体 JR北海道								
	②沿線をPRするラッピング列車の運行	自治体 JR北海道								
	③JR利用者への地元施設特典を付与し、JR利用促進と地元施設の活性化を図る	自治体 その他 JR北海道								

4 広域交通

取組内容		事業主体	スケジュール							
			R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度			
			上期	下期	上期	下期	上期	下期		
(1) 出張等での鉄道利用	①官公庁・域内事業所等において、札幌までの出張時等に、日高線の鉄道利用に取り組む	全自治体 JR北海道								
	②学校行事等における鉄道利用促進の提案・呼びかけ	全自治体 JR北海道								

II. 経費節減

取組内容		事業主体	スケジュール							
			R3		R4		R5			
			上期	下期	上期	下期	上期	下期		
(1) 業務の一部をお願いすることによる経費圧縮のご相談	①業務のお手伝いをお願い ・駅清掃・巡回・ホーム除雪	自治体								
	②当社の行き届かない取組に対するご協力	自治体								
(2) コストダウンの取組に対するご理解	①極端にご利用の少ない駅の廃止についての各自治体との協議	全自治体 JR北海道								
	②ご利用の少ない踏切の見直しについての各自治体との協議	全自治体 JR北海道								
(3) 設備の見直しやスリム化についての検討	①設備の見直しやスリム化についての検討・協議	全自治体 JR北海道 その他								

Ⅲ. その他

取組内容		事業主体	スケジュール							
			R3(2021)年度		R4(2022)年度		R5(2023)年度			
			上期	下期	上期	下期	上期	下期		
(1) あるべき交通体系について徹底的な検討	①あるべき交通体系について地域の皆様と検討	全自治体 JR北海道 その他								
	②「地域公共交通計画」の策定 ・日高線と他の交通機関で連携した地域 最適な公共交通ネットワーク再構築への検討	自治体								
(2) その他地域の皆様と一体となった取り組み	①相互連携の検討	全自治体 JR北海道 その他								

アクションプラン
第1期計画1年目報告書
(令和元年度)
【日高線】

令和2年8月

日高線アクションプラン実行委員会

1. はじめに

- **本報告書は、2019年4月9日に公表された8線区における第1期集中改革期間の事業計画（アクションプラン）に基づき、J R北海道が各線区の地域の皆様と各年度ごとに取組の結果について検証を行い、その結果を取りまとめたものである。**
- **検証結果を踏まえた上で、主要施策やK P I 指標について必要な見直しを行い、より効果的な対応を検討していく。**

2. 基本指標・関連指標の検証

○基本指標の概況

- ・線区別収支は、▲331百万円となり、基準とした平成29年度より95百万円改善した。
営業収益は、47百万円（対前年+8百万円、120%）、営業費用は、378百万円（対前年▲30百万円、93%）となった。
- ・輸送密度は、528人/日となり、基準とした平成29年度より79人/日増加した。
- ・定期券助成によるスクールバスから列車通学への切替等の取り組みにより線区別収支・輸送密度ともに改善した。

▼令和元年度基本指標の収支状況

項目	平成29年度 (基準)	令和2年度 (目標)	令和元年度 (実績)	目標 達成
線区別収支	▲426百万円	▲426百万円	▲331百万円	達成
輸送密度	449人/日	449人/日	528人/日	達成

3. 具体的取組の検証


○進捗状況

- ・アクションプラン具体的取組の進捗状況は、地域の皆様のご理解とご協力を頂きながら取り組み、「◎」0%、「○」が54%、「△」が11%、「×」0%、「－」が32%となった。
- ・具体的取組、検証結果等の詳細は別紙に整理している。



▼令和元年度アクションプラン進捗状況(第3四半期)

進捗状況	件数	割合	コメント
◎	0	0%	
○	20	57%	「定期券助成によるスクールバスから列車通学への切替」 「出前教室等の実施」 「沿線人気イベントを活用した鉄道利用促進」等は達成見込み
△	4	11%	「地元住民との懇談会等の実施」 「宣伝協力」 「沿線をPRするラッピング列車運行の検討」等は一部達成見込み
×	0	0%	
－	11	32%	「当社の行き届かない取組に対するご協力」 「ご利用の少ない踏切の見直しについての各自治体とのとの協議」 「ご利用の少ない踏切の見直しについての各自治体との協議」等は未評価
合計	35	100%	



4. 令和元年度象徴的な取組について①

取組内容	取組状況	目標達成
(1)スクールバスから列車通学へのシフト	<p>むかわ町は、令和元年度から北海道鷓川高校に対する苫小牧市内からのスクールバスを取りやめ、JR定期券の助成を開始しました。これにより同校生徒のJR通学者が約70名増加しました。</p> <p>むかわ町とJR北海道が協力して、列車通学が可能になるよう、鷓川高校の始業時間の繰り下げと列車ダイヤの繰り上げの調整を行ったことで実現しました。</p> <p>スクールバスから列車通学にシフトして頂いたことにより、輸送密度、線区別収支の改善に大きく貢献しました。</p>  <p>(7月10日撮影・鷓川駅)</p>	○



4. 令和元年度象徴的な取組について②

取組内容	取組状況	目標達成	
(2) 出前教室等の実施	<p>8月2日、苫小牧市内の保育園児(一行約20名)が遠足の一環として苫小牧駅を訪れました。券売機や自動改札機の仕組みを見学。普段入ることのない駅の裏側をご覧いただきました。</p>	 <p>(8月2日撮影・苫小牧駅)</p>	○
(2) 出前教室等の実施	<p>12月20日、鷗川駅コミュニティカフェで、「JR北海道と日高線の現状」と題して出前講座を開催しました。コミュニティカフェ運営者や利用者13名が参加し、線区の維持に向けて取り組んでいること等の意見交換を行いました。</p>	 <p>(12月20日撮影・鷗川駅)</p>	○

4. 令和元年度象徴的な取組について③

取組内容	取組状況		目標達成
<p>(3)沿線や札幌周辺地域にお住まいの皆様を対象にしたおでかけの勧誘</p>	<p>10月20日、苫小牧市「苫小牧漁港ホッキまつり」にあわせて、JRヘルシーウォーキングを開催しました。沿線および札幌圏に公共交通利用促進ポスターによる告知展開を行い、441名が参加しました。</p>	 <p>(10月20日撮影・苫小牧駅)</p>	○
<p>(4)沿線人気イベントを活用した鉄道利用促進</p>	<p>9月22日、むかわ町「むかわグルメフェスタ」にあわせ、定期列車に「花の恵み」車両を投入しました。沿線や札幌圏でポスター・チラシなどでJRの利用促進を図り、当日は118名のお客様が乗車しました。</p>	 <p>(9月22日撮影・鷗川駅)</p>	○

4. 令和元年度象徴的な取組について④

取組内容	取組状況	目標達成
<p>(5)ポスターや広報誌等を活用した情報発信</p>	<p>苫小牧市は、沿線イベントにあわせて公共交通利用促進を前面に打ち出したポスターを作成し、日高線沿線および札幌圏に掲出しました。あわせて苫小牧市フェイスブックで発信し、幅広い層へJR利用促進のPRを行いました。</p>	 <p>(公共交通利用促進ポスターイメージ)</p> <p>○</p>
	<p>苫小牧市は、広報誌6月号で「乗って守ろう！私たちの足 公共交通」の特集記事と、6月15日に厚真町で開催された「あつま田舎まつり」への公共交通利用に関する記事を掲載しました。</p>	 <p>(「広報とまこまい」6月号)</p> <p>○</p>

4. 令和元年度象徴的な取組について⑤

取組内容	取組状況	目標達成	
<p>(6) 鉄道とバスを組み合わせた域内総合時刻表の作成・配布</p>	<p>厚真町は、公共交通機関(路線バス、JR、町営デマンド乗合バス、ハイヤー)や公共交通にかかる補助制度等を網羅した総合ガイドブックを2,000部作成し、町内全戸に配布しました。</p>	<div data-bbox="1323 459 1865 879" data-label="Image"> </div> <p>(厚真町公共交通ガイドブック)</p>	<p>○</p>
<p>(7) JR北海道問題に対する関心を高める取組</p>	<p>3月13日、苫小牧市およびむかわ町とJR北海道で、各市町内の事業所(商工会議所、ホテル、金融機関等計20箇所)を回り、日高線の現状のご説明や、利用促進の呼びかけを行いました。</p>	<div data-bbox="1339 963 1872 1422" data-label="Image"> </div> <p>(3月13日撮影・苫小牧商工会議所(上)、むかわ町商工会(下))</p>	<p>○</p>

5. 令和元年度取組の検証

- ・ JR北海道と地域の皆様が一体となってアクションプランに取り組んだことにより、基本指標とした線区別収支、輸送密度とも、基準とした平成29年度を上回り、目標を超える成果を上げることができた。
- ・ 特に、むかわ町の「定期券助成によるスクールバスから列車通学へのシフト」は、線区別収支、輸送密度の改善に大きく貢献した。
- ・ また、苫小牧市の「広報誌やポスターによる利用促進の呼びかけ」、厚真町の「公共交通ガイドブックの作成」といった積極的な取り組みも日高線に対する関心を高め、利用促進につなげる効果に繋がった。
- ・ 地域と当社が連携した取組は令和元年度も実施してきたところではあるが、令和2年度も見直しを図りつつ、沿線のご利用を増やす取組を継続していく。

日高線 具体的取組

I 利用促進
1 共通

区分	取組内容	事業主体	目標達成 (第3四半期)	スケジュール									
				H29		H30		R1		R2			
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
(1) 利用実態調査	①統計値では掌握しがたいお客様の層等を掌握するため実態調査の新設	JR北海道 全自治体	○										
(2) 輸送サービスの向上	①限りある車両でどのようなダイヤがよいか、地域の皆様のご意見をお聞きする意見交換の実施	全自治体 JR北海道	-										
(3) マイレール意識の醸成	①JR北海道問題に対する関心を高める取組												
	ア. JRに関する利用促進特集等沿線自治体相互間の送客に向けた情報掲載	全自治体 その他	○										
	イ. 鉄道とバスを組み合わせた域内総合時刻表の作成・配布	自治体	○										
	ウ. 地元住民との懇談会等の実施 ・自治体主催出前講座への登録・開催	自治体 JR北海道	△										
	②リーフレットの作成 線区の状況、利用のお願い、集中改革期間の内容等について利用者にご理解頂く資料の作成	JR北海道	○										
(4) 他の交通機関等との連携	③出前教室等の実施 教育現場にJR社員が赴く出前勉強会や駅の課外授業受け入れ等で線区に関するPRを行う	JR北海道 全自治体	○										
	①バス、タクシー等との相互連携の推進 ア. ダイヤ改正時のダイヤの相互連絡の改善	全自治体 JR北海道 その他	○										
(5) 拠点としての駅の活用	①観光案内所・売店・飲食店等の設置の検討	自治体 JR北海道 その他	○										
	②駅舎の整備 ア. 駅舎・待合室の整備 ・自治体による駅舎・待合室の整備	自治体	○										

区分	取組内容	事業主体	目標達成 (第3四半期)	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
	イ. 駅付帯バリアフリー施設・維持・管理 ・ホーム、改札に繋がるエレベーター付自由通路整備 ・オストメイトトイレの設置	自治体	○								
		自治体									
	ウ. トイレ整備・維持・管理 ・洋式トイレの整備・維持・管理	自治体	○								
		自治体									
	③ 駅前の整備 ・駅前広場の整備・維持・管理	自治体	○								
(6) 全道利用促進取組との連携	① 北海道鉄道活性化協議会との連携の検討	全自治体 JR北海道	○								

2 生活利用

区分	取組内容	事業主体	目標達成 (第3四半期)	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) お客様サービスの向上	① サービスレベルの向上 ・大規模輸送障害発生時等の運休等の情報内容の充実	JR北海道	○								
(2) 公共交通の利用促進	① 鉄道利用促進のための補助制度等検討・実施	自治体	○								
	② 行事等での鉄道利用 ・日中時間帯の鉄道利用を図るため行事等での鉄道利用を依頼	全自治体	○								

3 観光利用

区分	取組内容	事業主体	目標達成 (第3四半期)	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 道内外から日高線にお越しただくための取組	①沿線や札幌周辺地域にお住まいの皆様を対象にしたお出かけの勧誘	全自治体 JR北海道	○								
	②宣伝協力 ア. 札幌駅や新千歳空港駅等での宣伝協力(ポスター等の掲出・プロモーション等の実施)	JR北海道 全自治体	△								
(2) 地域の皆様と連携した取組の推進	①沿線人気イベントを活用した鉄道利用促進	全自治体 JR北海道	○								
	②沿線をPRするラッピング列車運行の検討	自治体 JR北海道	△								
	③JR利用者への地元施設特典を付与し、JR利用促進と地元施設の活性化を図る	自治体 その他 JR北海道	-								

4 広域交通

区分	取組内容	事業主体	目標達成 (第3四半期)	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 出張等での鉄道利用	①官公庁・域内事業所等において、札幌までの出張時等に、苫小牧～鷗川間の鉄道利用に取り組む	全自治体 JR北海道	○								
	②学校行事等における鉄道利用促進の提案・呼びかけ	全自治体 JR北海道	○								

II 経費節減

区分	取組内容	事業主体	目標達成 (第3四半期)	スケジュール							
				H29		H30		R1		R2	
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
(1) 業務の一部をお願いすることによる経費圧縮のご相談	①業務のお手伝いをお願い ・駅清掃・巡回・ホーム除雪	自治体	○								
	②当社の行き届かない取組に対するご協力	自治体	-								
(2) コストダウンの取組に対するご理解	①極端にご利用の少ない駅の廃止についての各自治体との協議	全自治体 JR北海道	-								
	②ご利用の少ない踏切の見直しについての各自治体との協議	全自治体 JR北海道	-								

Ⅲ. 第2期集中改革期間に向けた取組内容の検討

区分	取組内容	事業主体	目標達成 (第3四半期)	スケジュール									
				H29		H30		R1		R2			
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
(1) あるべき交通体系について徹底的な検討	①あるべき交通体系について地域の皆様と検討の開始	全自治体 JR北海道 その他	-										
	②2次交通との連携に向けた検討 ・鉄道とバスの連携による相互に成り立つ仕組み作りに向けた検討の開始	全自治体 JR北海道 その他	-										
	③「地域公共交通網形成計画」の策定 ・日高線と他の交通機関で連携した地域最適な公共交通ネットワーク再構築への検討	自治体	△										
(2) 中長期的な利用促進策についての検討	①中長期的な視点に立った利用促進施策の検討	全自治体 JR北海道 その他	-										
(3) 中長期的な経費削減策についての検討	①中長期的な視点に立った設備スリム化の可能性について検討可能性の検討	全自治体 JR北海道	-										
(4) 中長期的な駅前の整備についての検討	①中長期的な視点に立った駅前の整備 ・駅前広場の再整備駅前広場に必要機能・配置やバリアフリー化の検討	自治体	-										
(5) その他地域の皆様と一体となった取り組み	①相互連携の検討	全自治体 JR北海道	-										

【別添資料】

(1) 関係市町村の状況

①総人口の推移[年齢別]	1ページ
②市町村別人口の推移	2ページ
③市町村別通学年齢人口(15～19歳)の推移	3ページ

(2) 日高線の状況

①沿線地図	4ページ
②沿革	5ページ
③諸元	5ページ
④ご利用状況の推移(輸送密度の推移)	6ページ
⑤定期列車本数の推移	7ページ
⑥駅別乗車人員	8ページ
⑦列車別乗車人員	9ページ
⑧駅間別乗車人員	10ページ
⑨駅間通過人員	11ページ
⑩定期券発売枚数	12ページ
⑪線区別収支	13ページ
⑫土木構造物の概況	14～16ページ
⑬土木構造物の大規模修繕・更新費用	17ページ
⑭車両の更新費用	18ページ

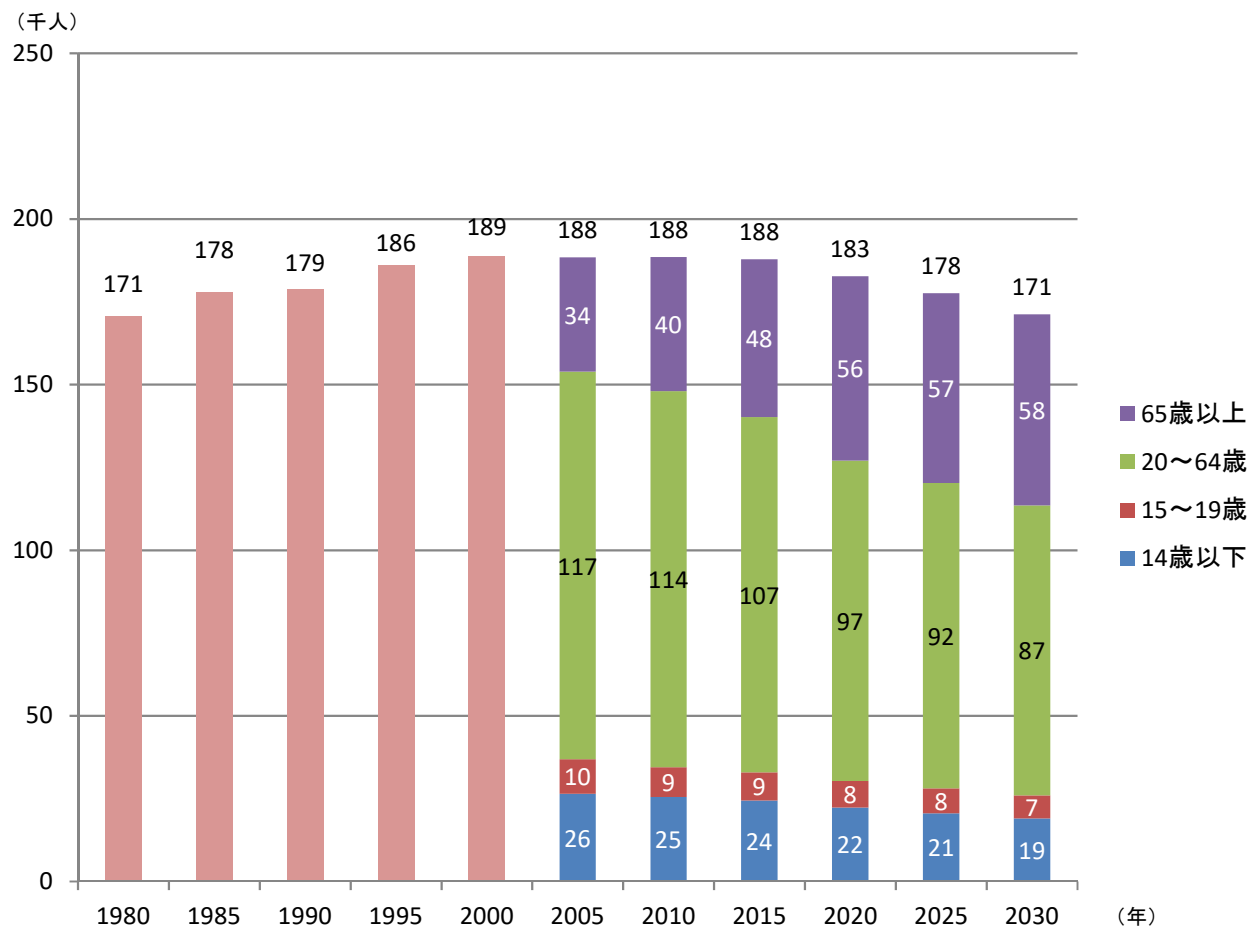
注)

各データとも令和元年度

- ④輸送密度 :ご利用されるお客様の1日1kmあたりの平均人数
- ⑥駅別乗車人員 :特定日の調査における、実際にご乗車されたお客様の駅ごとの人数(直近5年間の平均)
- ⑦列車別乗車人員 :特定日の調査における、実際にご乗車されたお客様の列車ごとの人数
- ⑧駅間別乗車人員 :特定日の調査における、実際にご乗車されたお客様の駅間ごとの人数
- ⑨駅間通過人員 :きっぷの発売状況に基づく、1日あたりのお客様の駅間ごとの人数
- ⑩定期券月平均発売枚数 :1か月あたりの各駅相互間の通勤・通学定期券の発売枚数

(1) 関係市町村の状況

① 総人口の推移[年齢別]



(出典)

- ・2000年以前 住民基本台帳人口・世帯数【北海道地域振興局町村課】
 - ・2005年～2015年 振興局市区町村別年齢5歳階級別人口【北海道地域振興局町村課】
 - ・2020年以降 日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)【国立社会保障・人口問題研究所】
- ※2005年以前のむかわ町には鷓川町・穂別町の実績を含む。

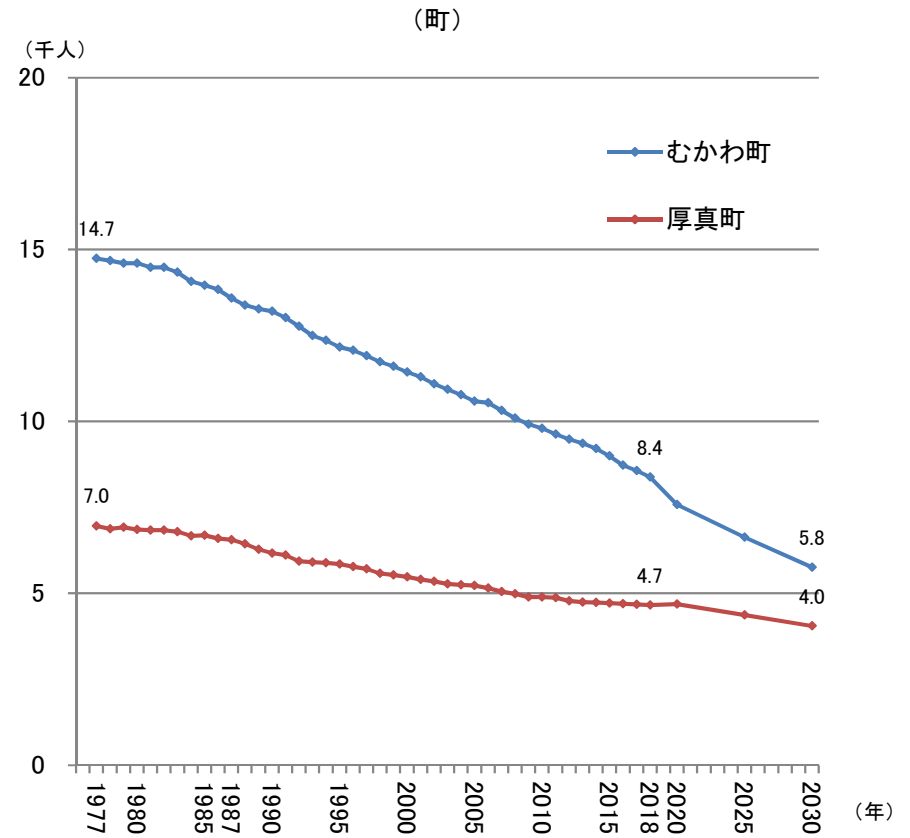
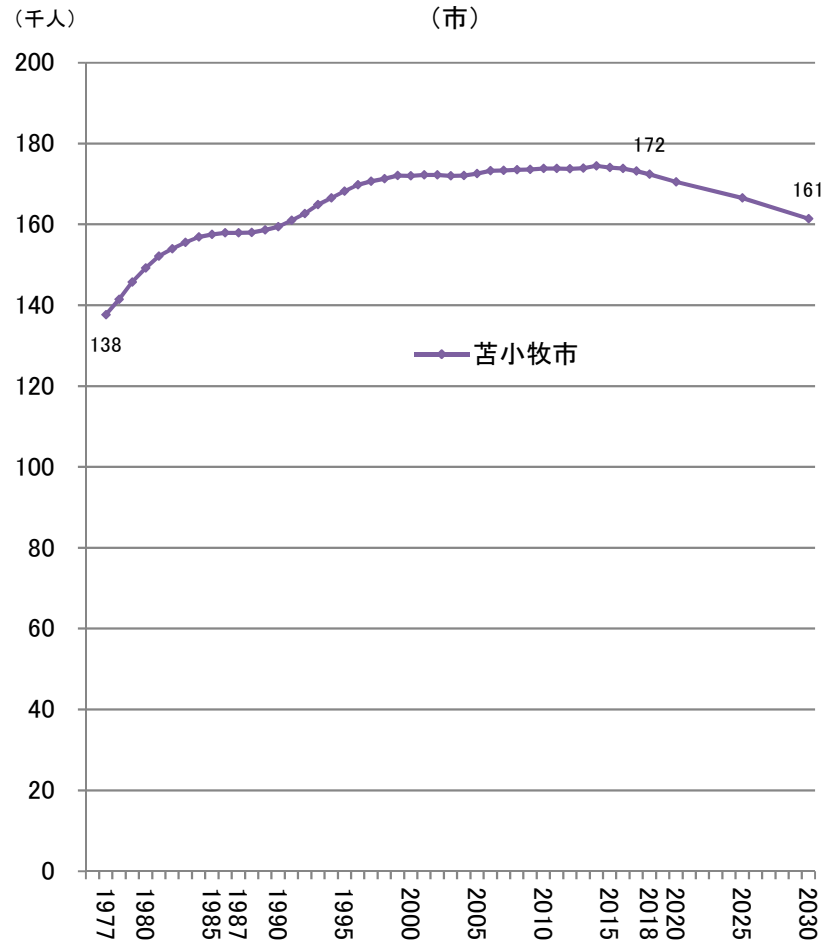
日高線(苫小牧～鷓川間)の関係市町村の総人口は、約18.5万人(2018年)である。

その推移をみると、1999年をピークに微減しているが、JR北海道発足時(1987年)と比較すると、2018年で4.2%増加しているものの、2030年(推計)では3.8%減少が見込まれる。

年齢別では、年齢別人口が公表された2002年と比較すると65歳以上が増加しており、2018年で68.7%増、2030年(推計)では85.9%増が見込まれている。一方で、通学定期の主な対象者である15～19歳は2018年で-28.6%、2030年(推計)では-39.9%と4割減少が見込まれている。

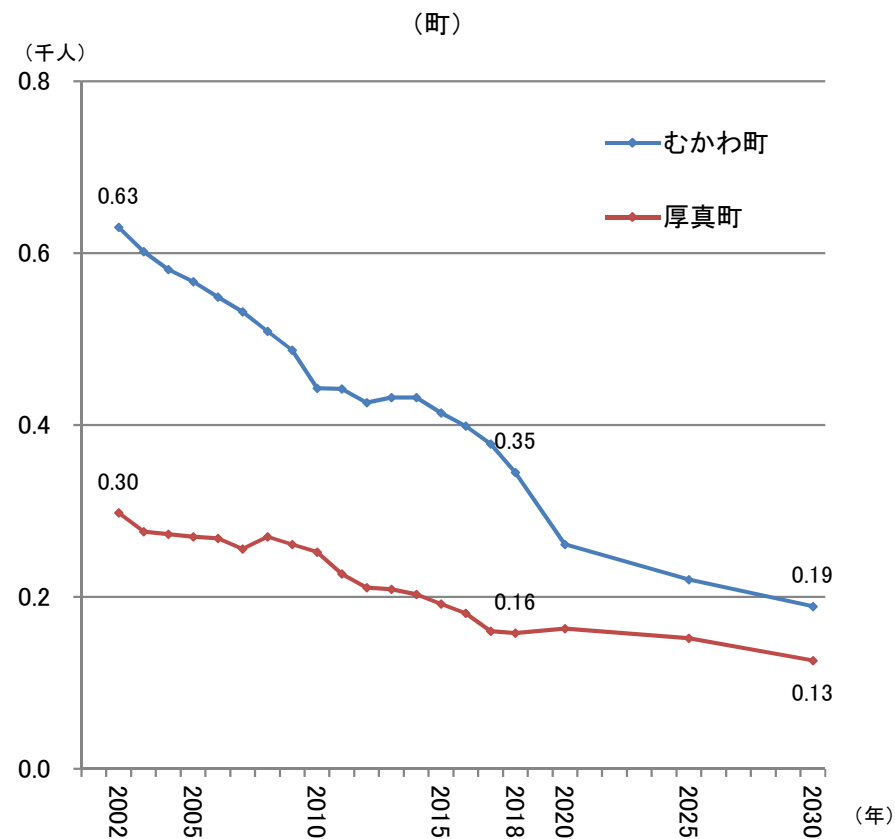
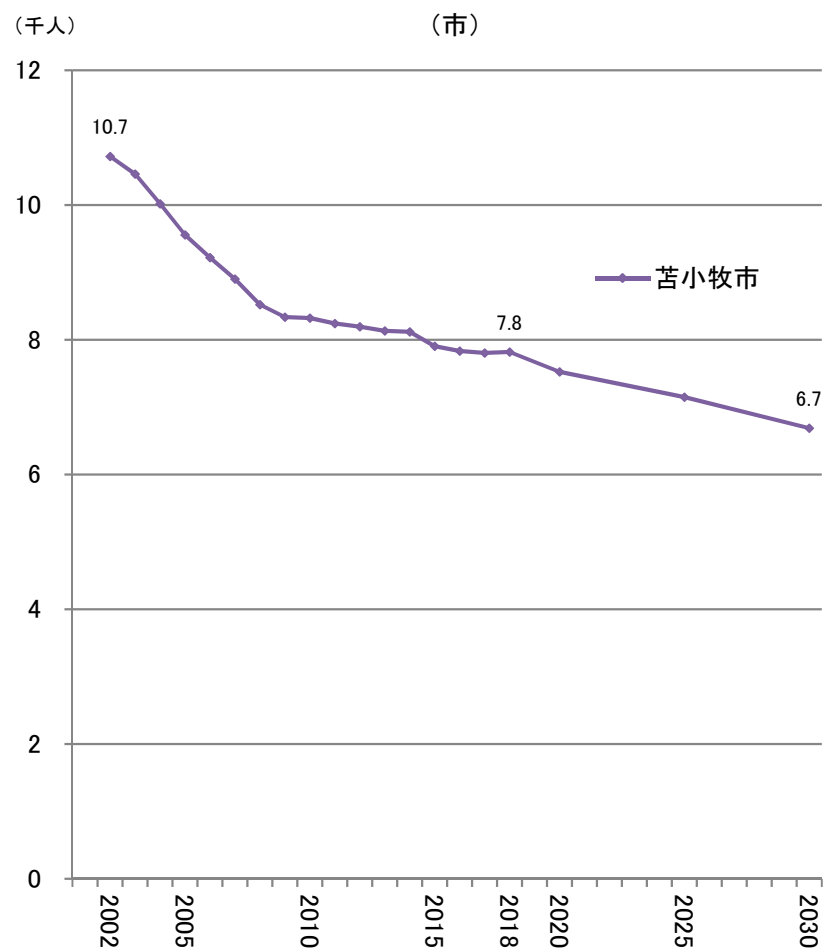
市町村別では苫小牧市を除く市町で人口が減少しており、今後も減少が予測されている。また苫小牧市も2015年以降は減少に転じている。15～19歳の人口は、各市町村とも大幅に減少しており、今後もさらに減少することが予測されている。

②市町村別人口の推移



(出典)
 ・2018年以前 住民基本台帳人口・世帯数【北海道地域振興局町村課】
 ・2020年以降 日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)【国立社会保障・人口問題研究所】
 ※2005年以前のむかわ町には鶴川町・穂別町の実績を含む。

③市町村別通学年齢人口(15～19歳)の推移

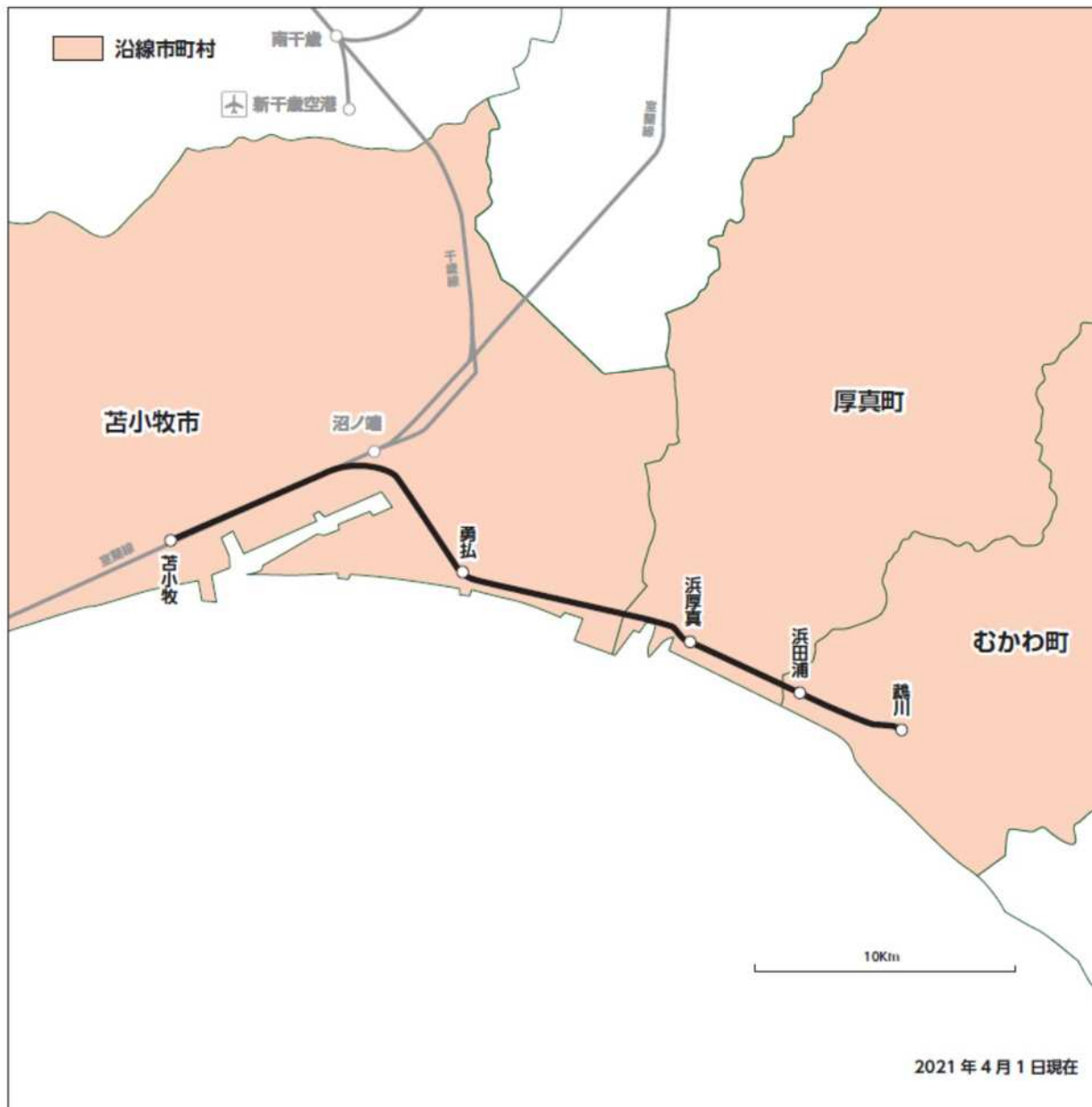


(出典)

- ・2018年以前 振興局市区町村別年齢5歳階級別人口【北海道地域振興局町村課】
 - ・2020年以降 日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)【国立社会保障・人口問題研究所】
- ※2005年以前のむかわ町には鶴川町・穂別町の実績を含む。

(1) 日高線の状況

① 沿線地図



②沿革

- ・日高線苦小牧・鷓川間は「苦小牧軽便鉄道」により苦小牧・富川間の一部として建設され、1913年（大正2年）に全線が開業しました。全線が開業して107年を経過しています。主な開業年と開業区間は下表となっています。

開業年	開業区間
1913(大正2)	苦小牧～鷓川～佐瑠太(現富川)
1929(昭和4)	苦小牧～鷓川～佐瑠太の軌間改築完了

※日高線鷓川・様似間は2021年(令和3年)4月1日廃止

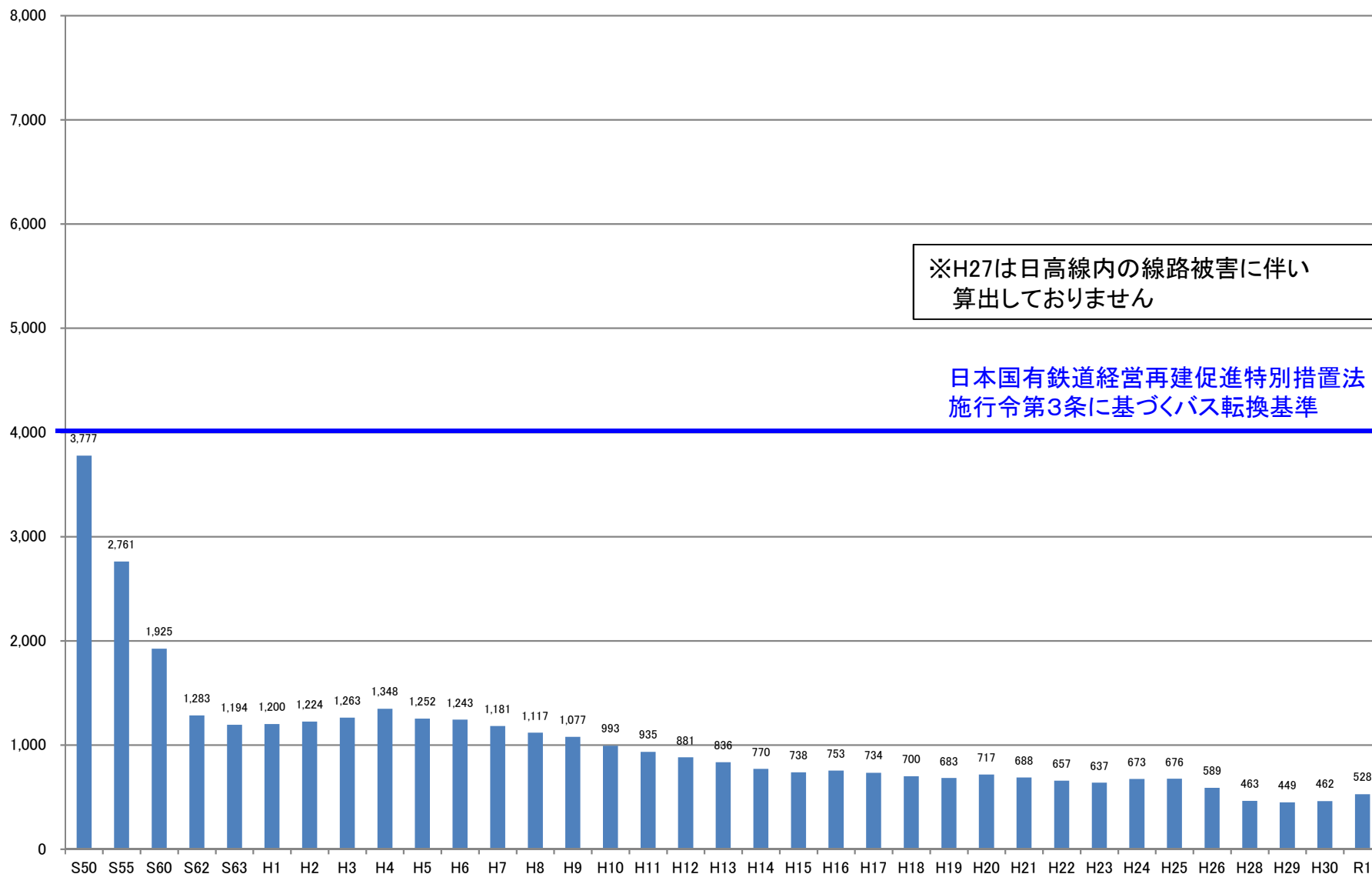
③諸元（2021年4月1日現在）

- ・ 区間 苦小牧～鷓川
- ・ 営業キロ 30.5km
- ・ 列車本数 上下17本
- ・ 沿線自治体 苦小牧市、厚真町、むかわ町
- ・ 駅数 5駅（うち有人1駅）

④ご利用状況の推移(輸送密度の推移)

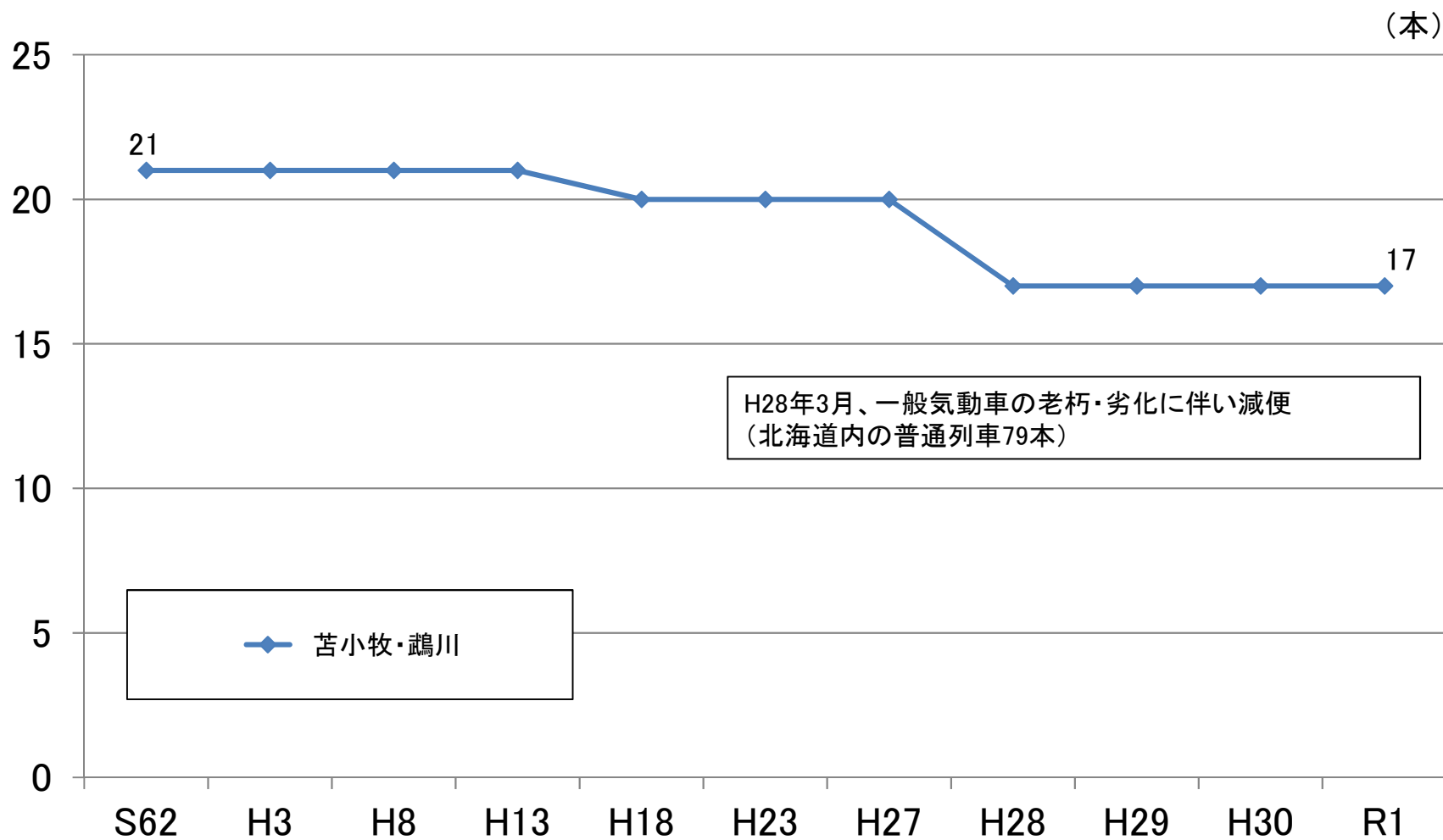
■日高線(苫小牧・鷗川間) (昭和50・55・60年度、昭和62年度～令和元年度)

(人/キロ/日)



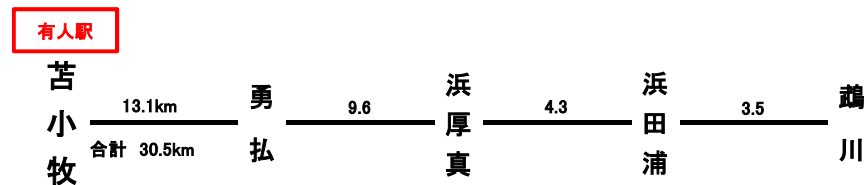
⑤定期列車本数の推移(各年4月時点の本数)

■日高線(苫小牧・鷗川間)

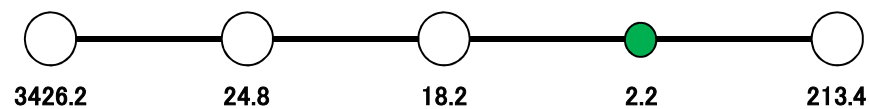


⑥ 駅別乗車人員 (特定日調査(平日)に基づく)

■ 日高線(苦小牧・鷗川間)



駅別乗車人員 (H27-R1の5年平均)



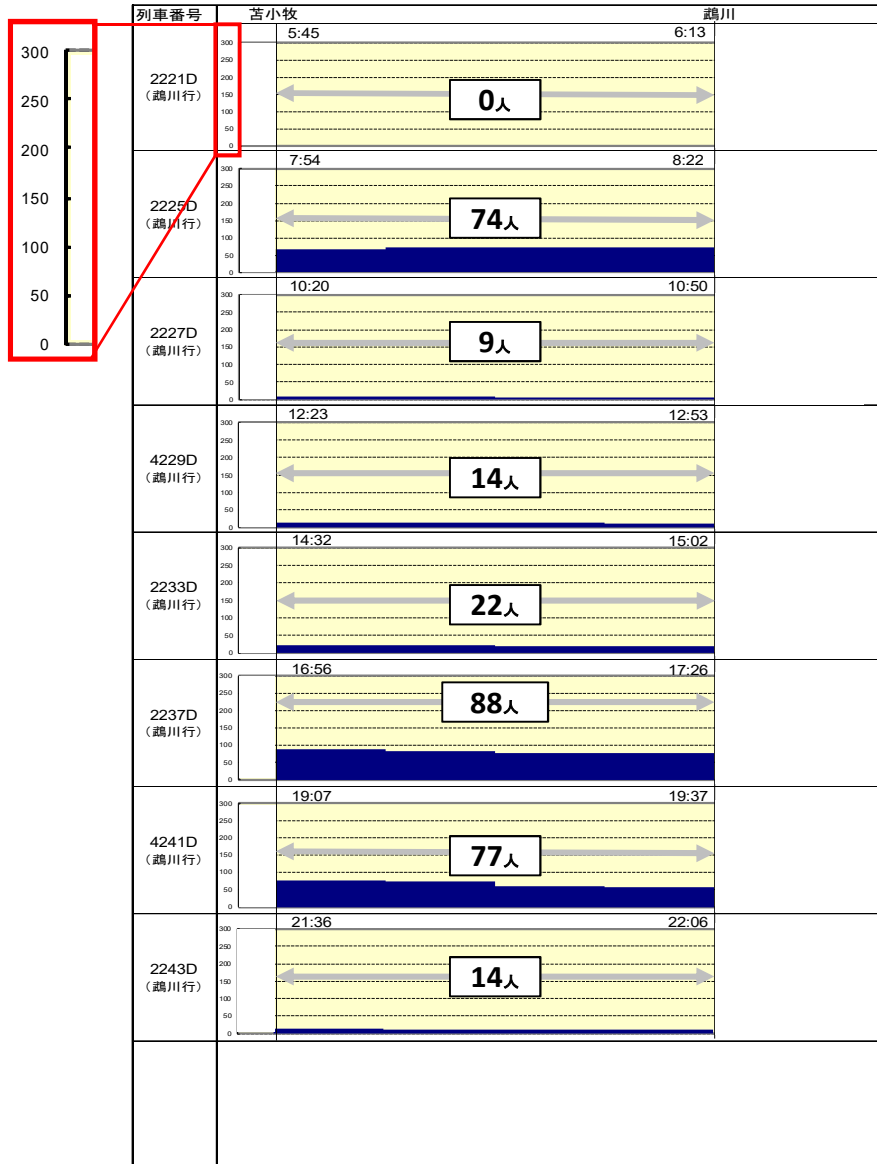
乗車人員 1日平均

- 1人以下
- 10人以下
- 10人超

⑦列車別乗車人員(令和元年度特定日調査(平日)に基づく)

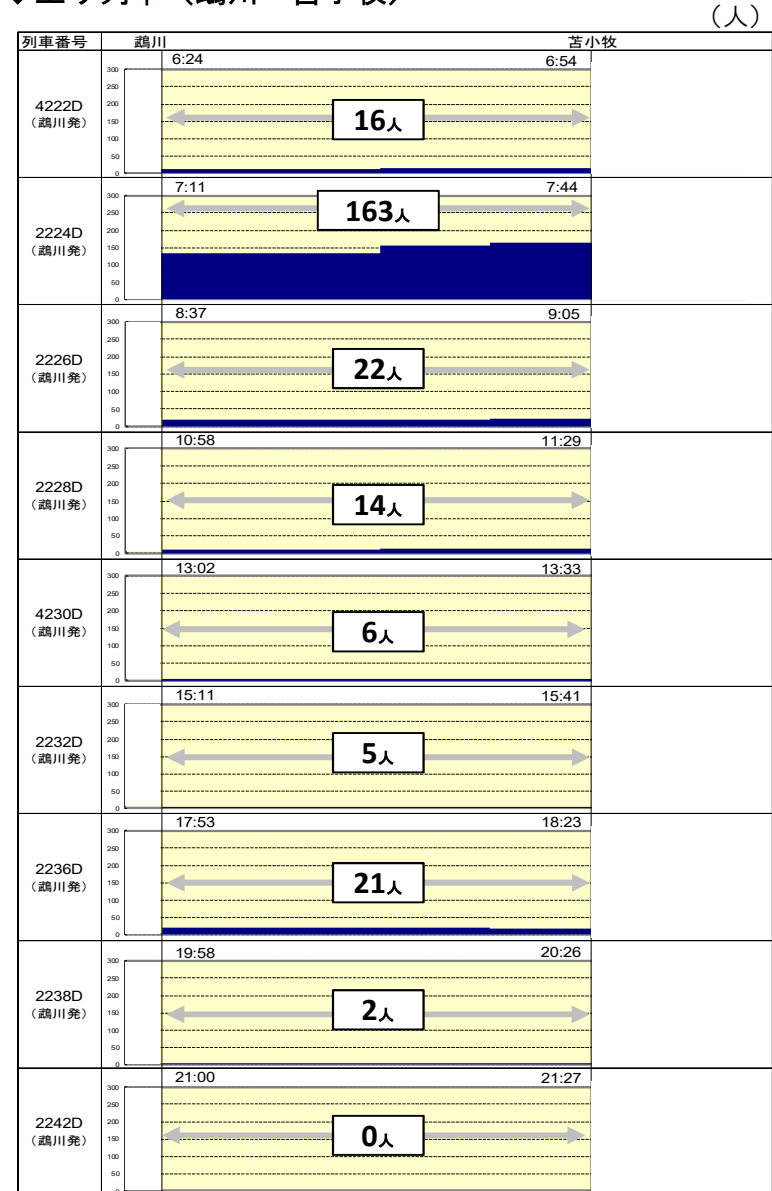
■日高線(苦小牧・鷓川間)

◆下り列車(苦小牧⇒鷓川)



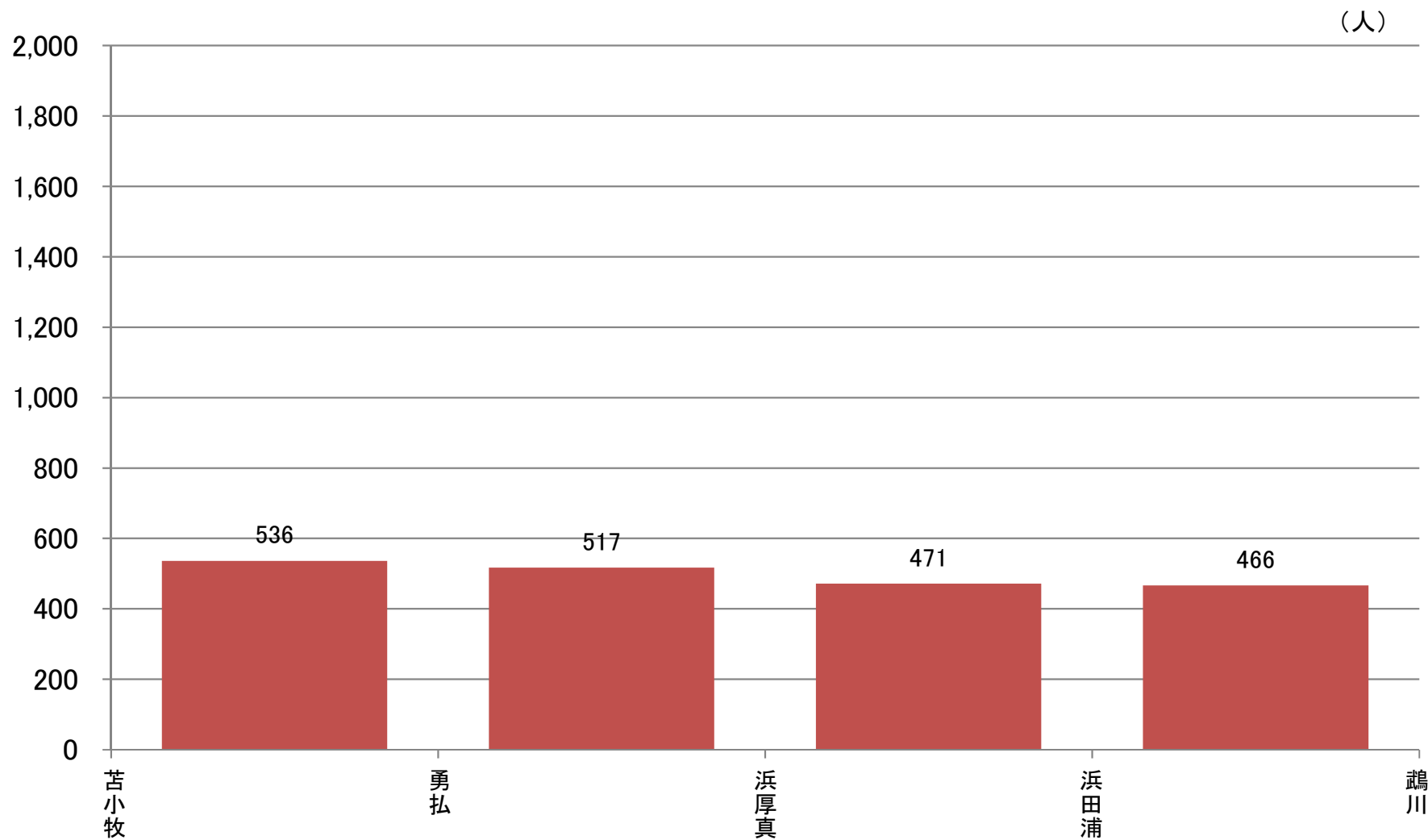
人数は区間における最大乗車人員

◆上り列車(鷓川⇒苦小牧)



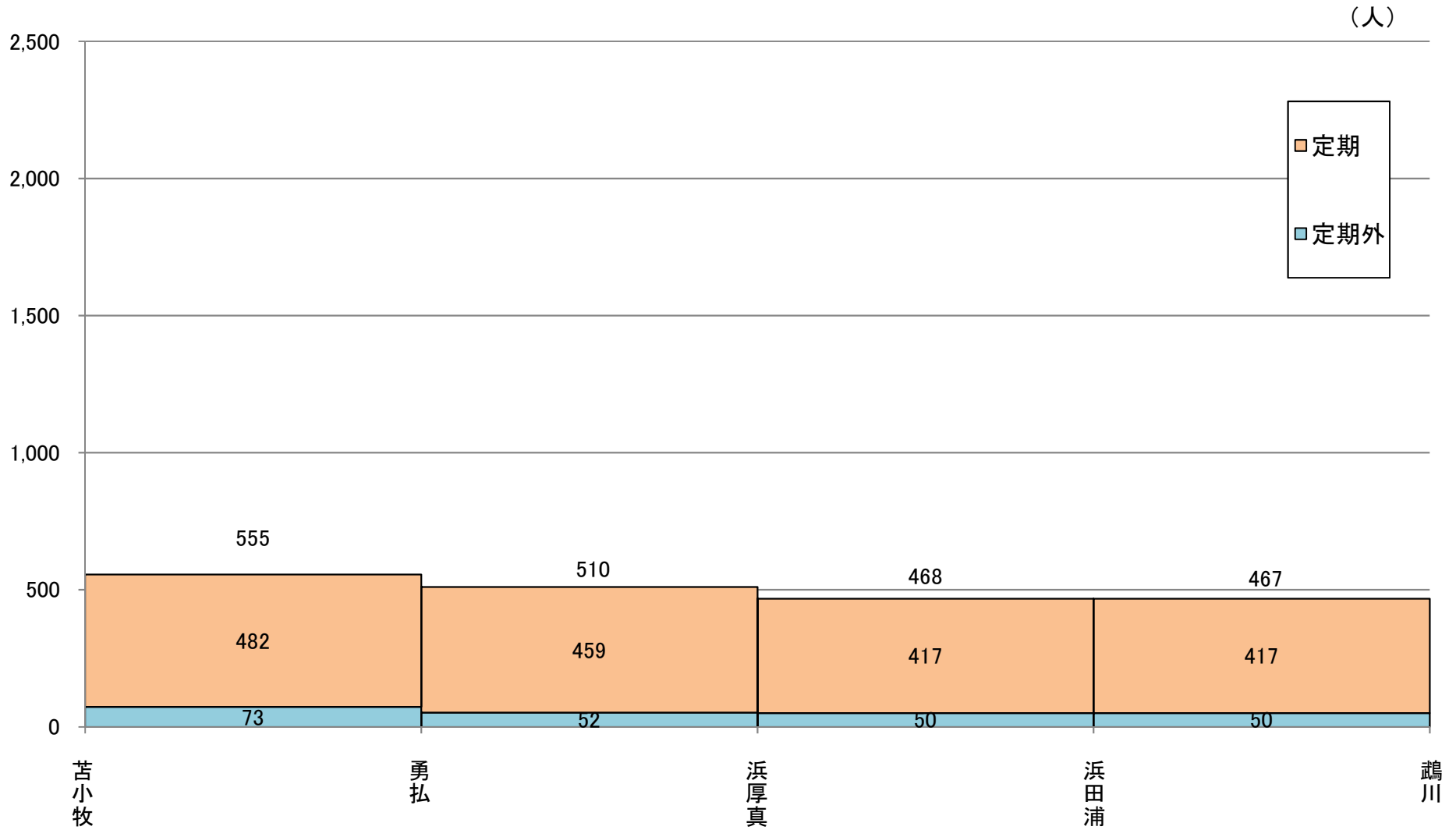
⑧ 駅間別乗車人員(令和元年度特定日調査(平日)に基づく)

■ 日高線(苫小牧・鷗川間)



⑨ 駅間通過人員[1日あたり平均(令和元年度)]

■ 日高線(苫小牧・鷗川間)



※端数処理のため合計値が合わない場合があります。

⑩定期券発売枚数（令和元年度）

■日高線（苫小牧・鷗川間）

（単位：枚）

	苫 小 牧	勇 払	浜 厚 真	浜 田 浦	鷗 川	（線 区 以 遠 ） 外	合 計
線区外 （苫小牧以遠）		11.5 0.3	4.3		64.3 0.2		80.0 0.4
苫小牧		3.2 0.4	16.4		79.5 1.8	52.5 0.3	151.6 2.5
勇払					2.8 0.7		2.8 0.7
浜厚真							
浜田浦							
鷗川						1.5	1.5
合計		14.7 0.7	20.7		146.6 2.7	52.5 1.8	234.4 5.1

凡例： 通学定期券月平均発売枚数
 通勤定期券月平均発売枚数

※1ヶ月定期は1枚、3ヶ月定期は3枚、6ヶ月定期は6枚として集計

※経路は最も安価な経路で集計

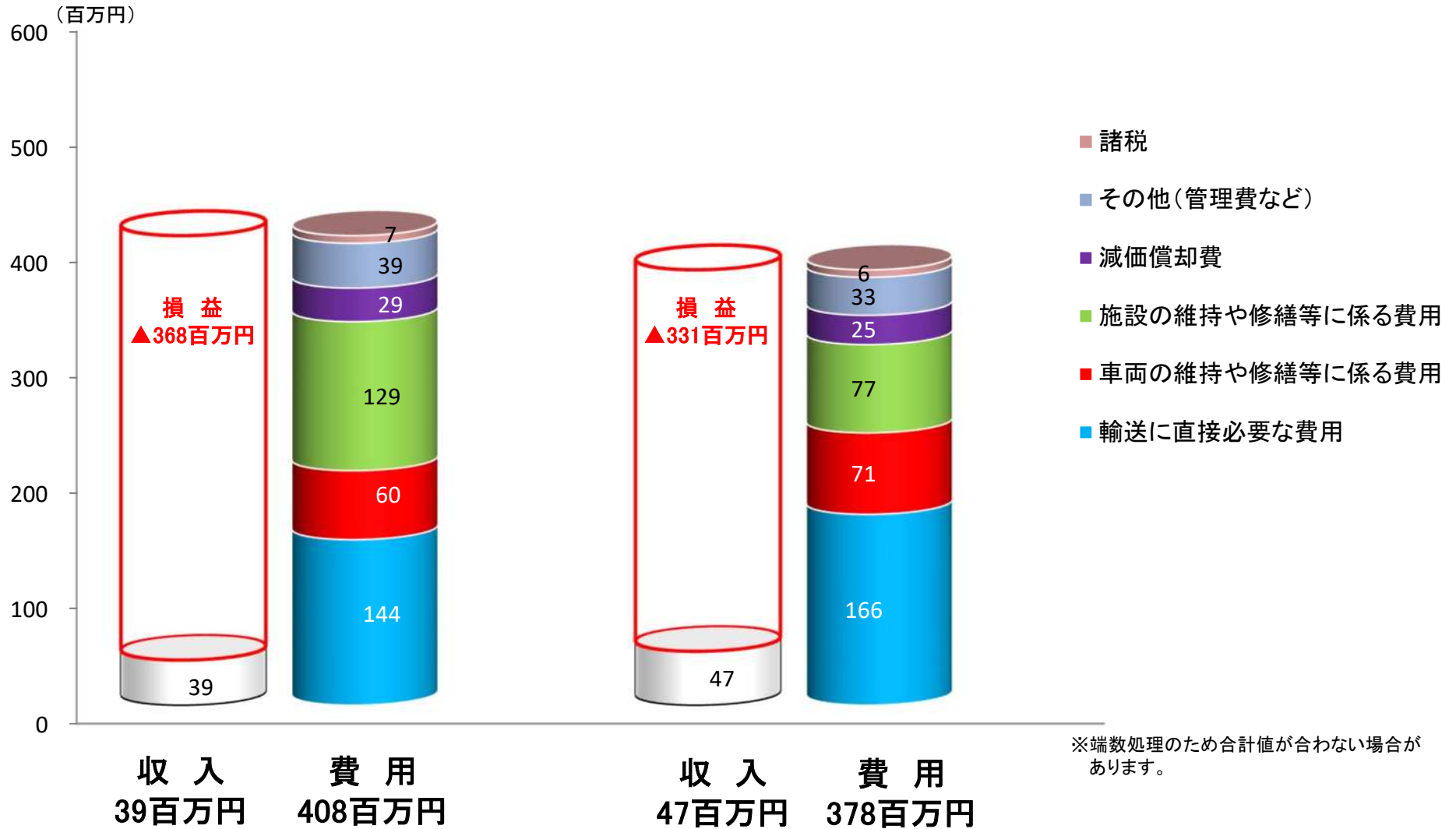
※小数点第1位未満は四捨五入

⑪線区別収支

■日高線(苫小牧・鷗川間)

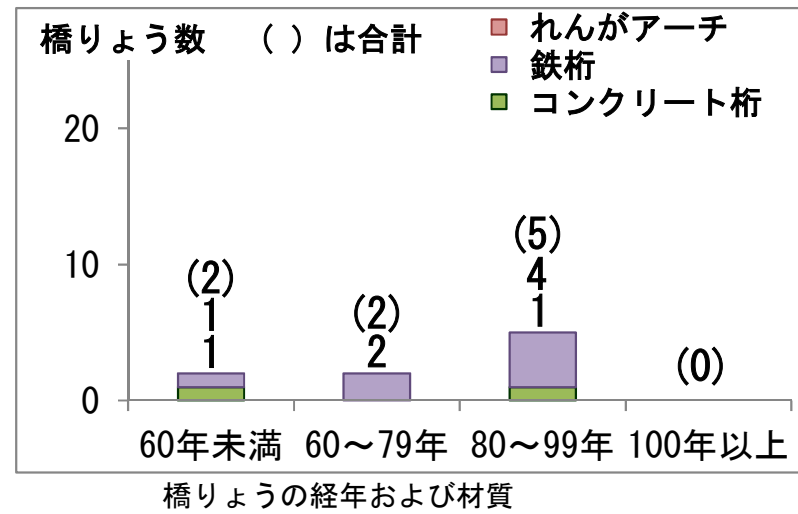
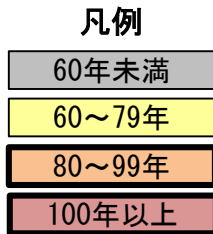
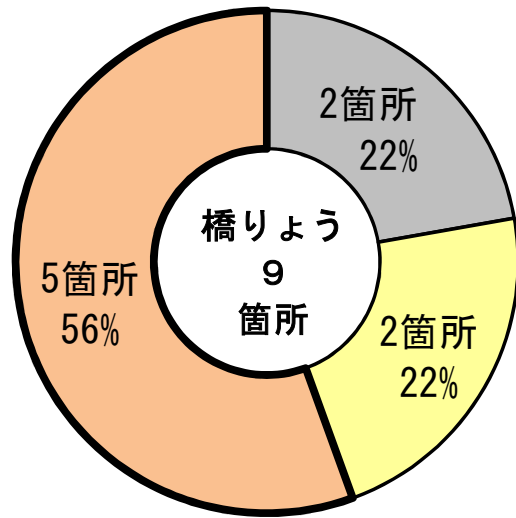
【平成30年度】

【令和元年度】



⑫土木構造物の概況

■日高線(苦小牧・鷓川間)



※平成29年1月現在

(大規模修繕・更新の一例)

○ 橋りょう

【鋼橋の腐食対策】

日高線 苫小牧・鷓川間: 2億円

- 広範囲にわたって腐食が進むと、橋りょうの寿命が短くなる
- 経年の進行を踏まえ、鋼橋を永続的に使用するため、定期的な塗装の塗替えを実施



腐食が発生した橋りょう

(例: 根室線 東滝川・赤平間 第3空知川橋りょう)

【鋼橋の亀裂対策】

日高線 苫小牧・鷓川間: 0億円

- 経年が進むにつれて、桁に亀裂が発生することがある
- 亀裂発生を防ぐ予防的な措置として、亀裂の原因となる橋桁を支える台座部分(支承部)の不具合の修繕を事前に実施



亀裂が発生した橋りょう

(例: 石北線 丸瀬布・瀬戸瀬間 金山湧別川橋りょう)

(大規模修繕・更新の一例)

○ 橋りょう

【橋脚の洗掘対策】

日高線 苫小牧・鷓川間: 1億円

- 増水時に川底が削られる（洗掘）ことで、橋脚の安定性が損なわれる恐れのある橋脚に対して根固め工を実施



(例: 宗谷線 糠南・雄信内間 問平陸橋)

⑬土木構造物の大規模修繕・更新費用

■今後20年間で運営赤字とは別に必要となる土木構造物の大規模修繕・更新費用

設備概況	費用内訳(単位:億円)					
	種別	数量	項目	数量	費用	計
日高線 苦小牧・ 鷓川間	橋りょう	9橋	①鋼橋の腐食対策	7橋(22連)	2	3
			②鋼橋の亀裂対策	4連	0	
			③鋼橋の洗掘対策	2橋(3橋脚)	1	
	経年進行に伴う恒常的な維持管理費用の増加				0	0
	計				3	3

※ 金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

⑭車両の更新費用

■今後20年間で運営赤字とは別に必要となる車両の更新費用

1 車両の現状及び更新の考え方

- ・ 全車両が更新時期を迎えるため、新製車両への更新が必要
- ・ 一般用の新製車両については、現在試作車を製作中である電気式気動車を想定

2 今後20年間の車両更新費用

1の考え方に基づき算出した今後20年間の車両更新費用は以下のとおりです。
なお、更新車両数は平成29年4月時点のダイヤを前提として算出しています。
また、観光列車用（ノロッコ号、SL等）の車両は含んでいません。

(単位:両、億円)

線 区	更新車両数	車両更新費用
日高線(苫小牧～鷗川間)	5	10

※ 金額は億円未満を四捨五入して表示しています。